



はじめに

農業は、私たちの生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っている大事な産業ですが、農業経営の担い手の平均年齢は65歳を超えています。特に、平成19年度に奥能登全集落を対象に実施した実態調査では、10年以内に営農が困難になると答えた農家が7割、農業後継者がいない農家が9割となっており、大変厳しい状況に置かれています。加えて、このことが消費者の皆様にはほとんど伝わっていない、ということも大きな課題です。

本県では、このような状況を打開するため、今年度、農業関係者だけでなく幅広い分野の方々に構成する「いしかわ農業人材育成検討委員会」を設置し、これまでにない視点での検討を行い、「いしかわ農業人材育成プラン」を策定することとしました。

プランの策定にあたっては、検討委員会での議論に加え、意見の聞き取り調査や意識調査、現地意見交換会等を通じて、農業者や農業関係機関・団体をはじめ、消費者や商工業者など農業分野以外の方々からも多くの貴重なご意見をいただき、全国でも初めてとなる「農業者の育成だけでなく、幅広い方々が農業に参画し、県民全体が応援するという、農業が発展する仕組みづくり」に取り組むこととしました。

このプランでは、新しい「いしかわ農業人材」の考え方やその育成に向けた戦略、関係機関が連携した総合的・体系的支援の体制と施策などについて取りまとめを行い、消費者や流通販売業者、食品業者、教育関係者など農業を取り巻く様々な方々との農業人材育成に関する認識の共有、「いしかわ^{こうか}耕稼塾」による県民から新規就農者、プロ農業者まで様々な形態の農業人材の育成、さらには、円滑な就農に向けた新規就農者や農業に参入する企業と受け入れ農家とのきめ細かなマッチングなどに重点的に取り組むこととしています。

今後は、農業者、関連企業、そして県民の皆さんとも一体となって、まさに県民が総ぐるみで、いわば県民協働による安全・安心な「食」と「農」を結ぶ「絆」を構築し、石川の農業を魅力ある産業として再生していきたいと考えています。

最後に、本プランの策定にあたり、貴重なご意見・ご提言を賜りました検討委員会の委員の皆様、並びに調査や意見交換会等にご協力いただきました関係各位に心から感謝申し上げます。

平成21年3月

石川県知事 谷本 正憲